

令和元年度

# 市税概要



豊明市



## 市章

市章は、豊明の「トヨ」の文字を図案化し、両翼に輪舞する人型をとって市民の協力と飛躍を表わしたものであり、昭和41年10月1日に制定されました。



## 市の花 ひまわり

太陽に向かって明るく力強く咲く花ひまわりを、市勢を象徴する花として、市政1周年記念に公募し、昭和48年8月1日に決定されました。



## 市の木 けやき

市政施行を記念して、「明るく住みよい緑のまち」をテーマに市の木を公募し、昭和47年8月1日に決定されました。



## 市のPRキャラクター のぶながくん・よしもとくん

豊明市には「桶狭間古戦場伝説地」（昭和12年12月21日国指定史跡）があります。

「桶狭間の戦い」で対決した織田信長と今川義元を、平成17年10月1日より正式に豊明市のPRキャラクターとしました。

# — 目 次 —

[1] 市の概要	
1 市 勢	1
(1) 概 況	1
(2) 位置及び地形	1
(3) 人 口	2
2 行政機構	3
(1) 行政機構図	3
3 税務機構	4
(1) 税務関係課事務分掌（保険医療課国保係を含む）	4
4 財 政	5
(1) 平成 30 年度一般会計決算額	5
(2) 平成 31 年度一般会計予算額（当初）	6
[2] 市税総括	
1 市税総括	7
(1) 市税の種類	7
(2) 市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況	8
(3) 市税一覧	9
(4) 税制改正（過去 5 年）	13
[3] 課税状況	
1 市民税	14
(1) 個人市民税（課税状況調）の推移	14
(2) 法人市民税の推移	17
2 固定資産税	18
(1) 土地の推移	19
(2) 家屋の推移	20
(3) 償却資産の推移	21
(4) 縦覧件数及び審査申出件数	22
3 諸 税	23
(1) 軽自動車税	23
(2) たばこ税	24
(3) 都市計画税	25
4 その他	26
(1) 電子申告利用一覧	26

[4]	収納状況	
1	収納状況	27
	(1) 市税の年度別徴収実績	27
	(2) コンビニ収納状況の推移	28
	(3) 市税口座振替状況の推移	28
	(4) 還付状況の推移	29
	(5) 差押及び公売の状況	30
	(6) 不納欠損額	31
	(7) 夜間納税額	31
	(8) 休日収納日収納額	31
2	市税減免の推移	32
[5]	その他	
1	税務証明関係	33
	(1) 税務証明・閲覧件数調（年度・月別）	33
2	国民健康保険税	34
	(1) 総括	34
	(2) 実績	34
	(3) 財政状況の推移	35
	(4) その他	36
3	委員会委員	38
4	市税等の納期限	38
	(1) 平成31年度	38

## 〔1〕 市 の 概 要



## (3) 人口

## 世帯数・人口推移

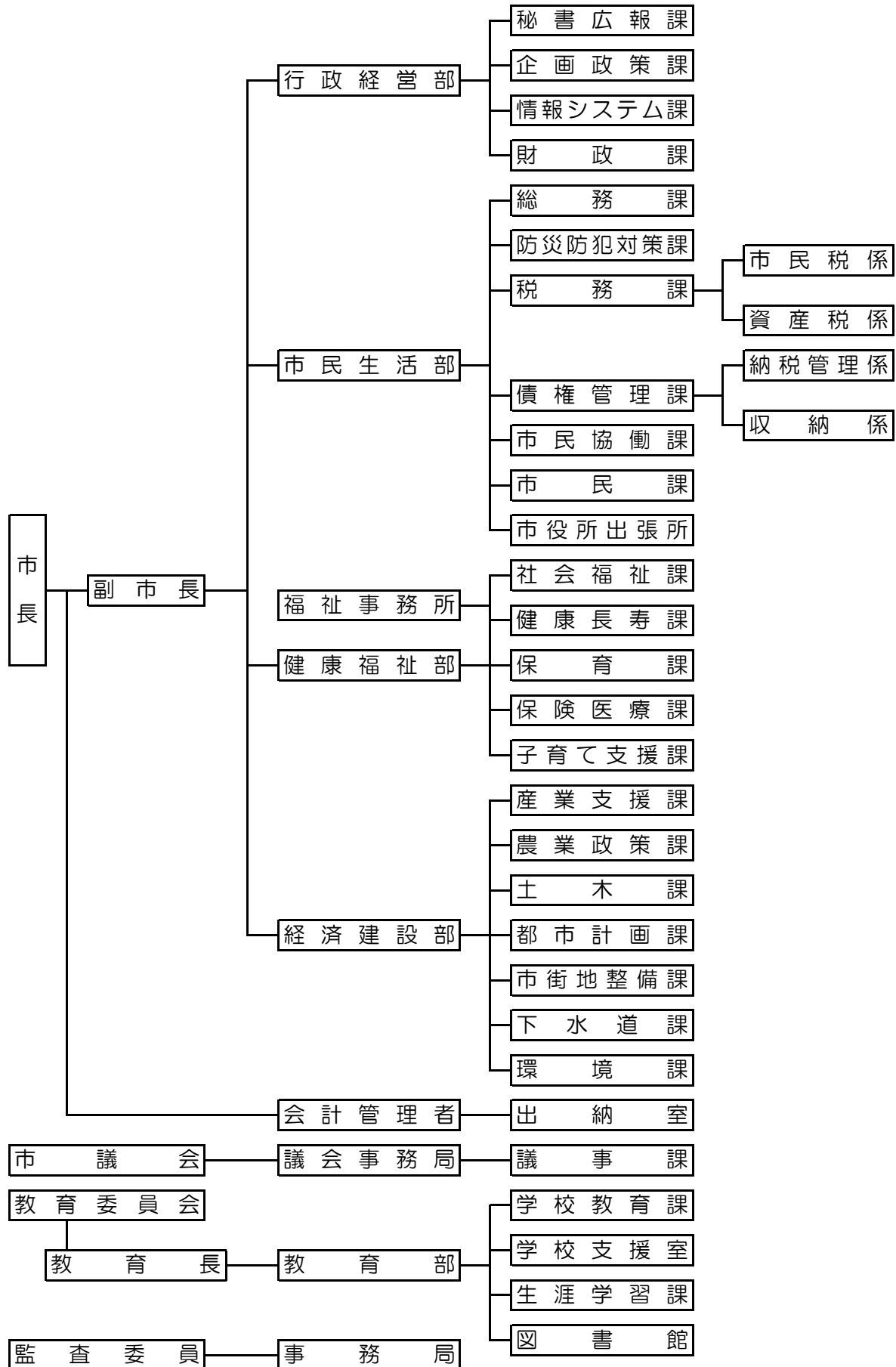
年次	世帯数	人口			人口密度 人/km <sup>2</sup>	
		総数	男	女		
国勢調査	平成 7 年	21,883	64,869	32,193	32,676	2,793.7
	12 年	23,557	66,495	33,235	33,260	2,863.7
	17 年	25,245	68,285	34,317	33,968	2,940.8
	22 年	26,872	69,745	35,075	34,670	3,003.7
	27 年	27,475	69,119	34,876	34,243	2,976.7

年次	世帯数	人口			人口密度 人/km <sup>2</sup>	
		総数	男	女		
	10 年	23,111	64,914	32,629	32,285	2,795.6
	11 年	23,356	65,048	32,804	32,244	2,801.4
	12 年	23,724	65,246	32,877	32,369	2,809.9
	13 年	24,168	65,818	33,194	32,624	2,834.5
	14 年	24,560	66,176	33,407	32,769	2,850.0
	15 年	24,905	66,541	33,583	32,958	2,865.7
	16 年	25,341	66,997	33,782	33,215	2,885.3
	17 年	25,766	67,459	34,041	33,418	2,905.2
	18 年	26,256	67,892	34,324	33,568	2,923.9
	19 年	26,681	68,267	34,490	33,777	2,940.0
	20 年	27,150	68,673	34,782	33,891	2,957.5
	21 年	27,555	68,939	34,873	34,066	2,968.9
	22 年	27,633	68,719	34,758	33,961	2,959.5
	23 年	27,756	68,544	34,650	33,894	2,951.9
	24 年	27,910	68,504	34,615	33,889	2,950.2
	25 年	27,804	68,372	34,587	33,785	2,944.5
	26 年	28,172	68,448	34,598	33,850	2,947.8
	27 年	28,629	68,604	34,747	33,857	2,954.5
	28 年	28,947	68,674	34,813	33,861	2,957.5
	29 年	29,240	68,802	34,913	33,889	2,963.0
	30 年	29,491	68,728	34,882	33,846	2,959.9
	31 年	29,864	68,817	34,963	33,854	2,963.7

世帯数・人口 3月31日 現在  
面積 23.22 km<sup>2</sup>

## 2 行政機構

平成31年4月現在





### 3 税 務 機 構

#### (1) 税務関係課事務分掌(保険医療課国保係を含む)

平成31年4月現在

	職 名 及 び 人 員							合 計	事 務 分 掌	
	課 長	課 長 補 佐	係 長	専 門 員	主 査	主 事	主 事 補			
税 務 課	市民税係	1	0	1	0	1	6	0	8	1. 個人市民税(県民税を含む)の調査及び賦課に関する事 2. 法人市民税の調査及び賦課に関する事 3. 市民税に係る証明(納税証明を除く)に関する事 4. たばこ税の賦課に関する事 5. 軽自動車税の調査及び賦課に関する事 6. 原動機付自転車の標識に関する事 7. その他諸税に関する事
	資産税係		1	0	0	2	1	9	1. 土地、家屋及び償却資産の評価に関する事 2. 土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の調査並びに賦課に関する事 3. 土地、家屋及び償却資産に係る証明(納税証明を除く。)及び閲覧に関する事。 4. 国有資産等所在市町村交付金に関する事	
		1	2	1	0	2	8	4	18	
債 権 管 理 課	納税管理係			1	0	1	1	1	4	1. 市税(国民健康保険税を含む)の収納に関する事 2. 市税(国民健康保険税を含む)の口座振替に関する事 3. 市税(国民健康保険税を含む)の督促に関する事 4. 過誤納に関する事 5. 納税の啓発に関する事 6. 納税相談に関する事 7. 納税証明に関する事 8. 税務統計に関する事 9. 課の庶務及び他の係に属さないこと
	収納係	1	0		1	0	4	0	1	6
		1	0	2	0	5	1	2	11	
保 険 医 療 課	国保係	1	1	0	3	3	1	8	1. 国民健康保険被保険者の資格に関する事。 2. 国民健康保険税の賦課に関する事。 3. 国民健康保険の給付に関する事。 4. 国民健康保険運営協議会に関する事。 5. 国民健康保険に係る保健事業に関する事。 6. その他国民健康保険に関する事	
		1	1	0	3	3	1	9		
総合計		3	3	3	0	10	12	7	38	

## 4 財 政

### (1) 平成30年度一般会計決算額

(一般会計歳入歳出決算書による)

(単位:円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構成比	区 分	決 算 額	構成比
1 市 税	10,746,010,941	47.6	1 議 会 費	231,171,559	1.1
市 民 税	5,135,937,839	22.8	2 総 務 費	2,319,695,832	11.0
固 定 資 産 税	4,442,304,960	19.7	徴 税 費	308,372,918	1.4
軽 自 動 車 税	129,762,520	0.6	3 民 生 費	8,814,826,793	41.6
た ば こ 税	367,011,643	1.6	4 衛 生 費	1,655,533,693	7.8
特別土地保有税	0	-	5 労 働 費	14,762,358	0.1
都 市 計 画 税	670,993,979	3.0	6 農 林 水 産 費	120,699,216	0.6
2 地 方 譲 与 税	165,297,000	0.7	7 商 工 費	303,196,050	1.4
3 利 子 割 交 付 金	23,518,000	0.1	8 土 木 費	1,944,203,144	9.2
4 配 当 割 交 付 金	66,969,000	0.3	9 消 防 費	860,669,559	4.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,685,000	0.2	10 教 育 費	2,375,387,407	11.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,249,878,000	5.5	11 災 害 復 旧 費	1,372,594	0.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,315,000	0.4	12 公 債 費	1,260,678,695	5.9
8 地 方 特 例 交 付 金	60,898,000	0.3	13 諸 支 出 金	1,276,220,000	6.0
9 地 方 交 付 税	1,073,955,000	4.8	14 予 備 費	0	-
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,274,000	0.1			
11 分 担 金 及 び 負 担 金	355,132,445	1.6			
12 使 用 料 及 び 手 数 料	130,842,450	0.6			
13 国 庫 支 出 金	2,496,466,973	11.1			
14 県 支 出 金	1,281,559,933	5.7			
15 財 産 収 入	125,279,064	0.6			
16 寄 附 金	253,959,000	1.1			
17 繰 入 金	882,452,000	3.9			
18 繰 越 金	1,380,250,216	6.1			
19 諸 収 入	823,288,326	3.7			
20 市 債	1,288,500,000	5.7			
合 計	22,561,530,348	100.0	合 計	21,178,416,900	100.0
平成29年度決算額	21,774,207,710	-	平成29年度決算額	20,393,957,494	-
平成28年度決算額	21,706,599,302	-	平成28年度決算額	20,388,762,274	-
平成27年度決算額	22,209,606,629	-	平成27年度決算額	20,656,075,306	-
平成26年度決算額	21,128,611,038	-	平成26年度決算額	19,795,360,001	-
平成25年度決算額	19,991,990,712	-	平成25年度決算額	18,453,633,328	-
平成24年度決算額	19,293,567,253	-	平成24年度決算額	17,903,679,047	-
平成23年度決算額	19,163,503,442	-	平成23年度決算額	17,986,697,926	-

## (2) 平成31年度一般会計予算額(当初)

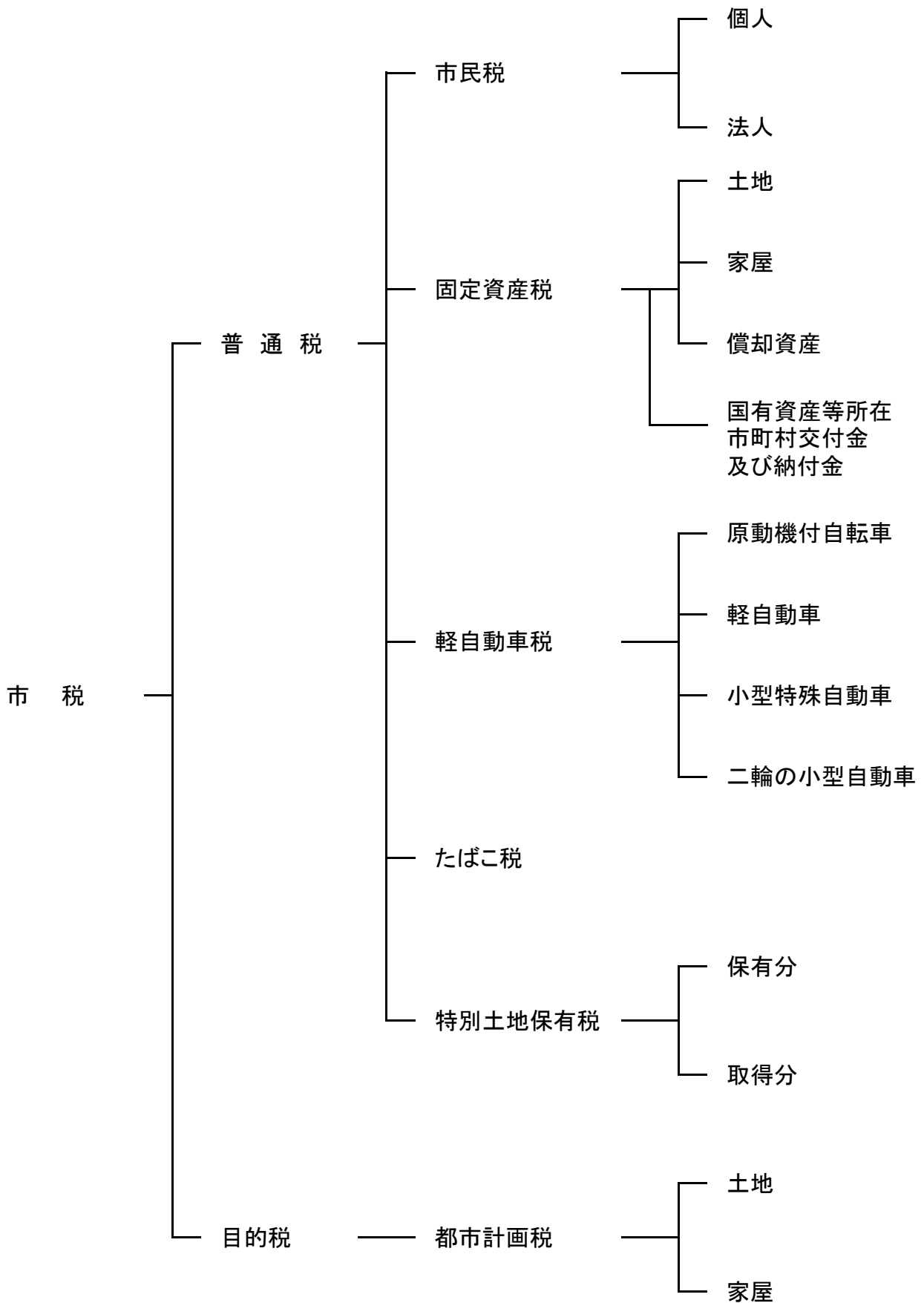
(単位:千円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1 市 税	10,381,876	51.7	1 議 会 費	237,334	1.2
市 民 税	4,959,583	24.7	2 総 務 費	2,639,122	13.1
固 定 資 産 税	4,290,658	21.4	徴 税 費	367,491	1.8
軽 自 動 車 税	130,935	0.7	3 民 生 費	9,265,723	46.1
た ば こ 税	340,637	1.7	4 衛 生 費	1,405,787	7.0
都 市 計 画 税	660,063	3.3	5 労 働 費	22,150	0.1
2 地 方 譲 与 税	152,643	0.8	6 農 林 水 産 費	197,945	1.0
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.1	7 商 工 費	191,856	1.0
4 配 当 割 交 付 金	50,900	0.3	8 土 木 費	1,663,876	8.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	0.3	9 消 防 費	878,393	4.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,240,000	6.2	10 教 育 費	2,298,128	11.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000	0.2	11 災 害 復 旧 費	100	0.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1	12 公 債 費	1,252,267	6.2
9 地 方 特 例 交 付 金	72,700	0.4	13 諸 支 出 金	4,319	0.0
10 地 方 交 付 税	870,000	4.3	14 予 備 費	30,000	0.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.1			
12 分 担 金 及 び 負 担 金	324,603	1.6			
13 使 用 料 及 び 手 数 料	123,437	0.6			
14 国 庫 支 出 金	2,770,592	13.8			
15 県 支 出 金	1,333,397	6.6			
16 財 産 収 入	3,189	0.0			
17 寄 附 金	200,010	1.0			
18 繰 入 金	323,956	1.6			
19 繰 越 金	300,000	1.5			
20 諸 収 入	623,597	3.1			
21 市 債	1,184,100	5.9			
合 計	20,087,000	100.0	合 計	20,087,000	100.0
平成30年度予算額	19,960,000	-	平成30年度予算額	19,960,000	-
平成29年度予算額	19,476,000	-	平成29年度予算額	19,476,000	-
平成28年度予算額	19,695,000	-	平成28年度予算額	19,695,000	-
平成27年度予算額	18,912,000	-	平成27年度予算額	18,912,000	-
平成26年度予算額	19,122,000	-	平成26年度予算額	19,122,000	-
平成25年度予算額	17,832,000	-	平成25年度予算額	17,832,000	-
平成24年度予算額	17,432,000	-	平成24年度予算額	17,432,000	-

## 〔2〕 市 税 総 括

# 1 市税総括

## (1)市税の種類



## (2)市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況

(単位:千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額			対前年度比	収入額	対前年度比
			現年課税分	滞納繰越分	合計			
個人市民税	28	4,414,306	4,488,769	182,085	4,670,854	99.94	4,471,958	100.33
	29	4,348,595	4,494,773	169,154	4,663,927	99.85	4,501,804	100.67
	30	4,422,950	4,532,860	154,216	4,687,076	100.50	4,536,563	100.77
法人市民税	28	553,380	585,273	6,174	591,447	97.40	585,138	97.47
	29	524,836	622,561	5,578	628,139	106.20	622,728	106.42
	30	523,019	598,901	5,187	604,088	96.17	599,374	96.25
固定資産税	28	4,237,412	4,361,855	134,923	4,496,778	101.87	4,362,956	102.24
	29	4,267,708	4,407,495	125,871	4,533,366	100.81	4,434,031	101.63
	30	4,301,607	4,435,022	98,380	4,533,402	100.00	4,442,305	100.19
軽自動車税	28	115,122	118,736	6,075	124,811	118.34	117,042	119.46
	29	114,416	124,552	6,793	131,345	105.24	123,789	105.76
	30	121,119	130,735	7,126	137,861	104.96	129,763	104.83
たばこ税	28	393,253	396,701	0	396,701	97.95	396,701	97.95
	29	388,758	379,282	0	379,282	95.61	379,282	95.61
	30	360,547	367,012	0	367,012	96.76	367,012	96.76
特別土地保有税	28	0	0	0	0	0.00	0	0.00
	29	0	0	0	0	0.00	0	0.00
	30	0	0	0	0	0.00	0	0.00
都市計画税	28	627,091	652,600	23,953	676,553	101.34	652,753	101.71
	29	639,021	658,847	22,608	681,455	100.72	663,153	101.59
	30	639,735	669,030	18,157	687,187	100.84	670,994	101.18
市税合計	28	10,340,564	10,603,934	353,210	10,957,144	100.77	10,586,548	101.12
	29	10,283,334	10,687,510	330,004	11,017,514	100.55	10,724,787	101.31
	30	10,368,977	10,733,560	283,066	11,016,626	99.99	10,746,011	100.20

※固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

### (3) 市税一覽

#### ◇課税客体及び課税標準等

区 分	課税客体	納税義務者	賦課期日	課税標準その他	申告期限	納 期
市民税	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に住所を有する個人(均等割・所得割)</li> <li>市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの(均等割)</li> <li>市内に寮・宿泊所・クラブその他これに類する施設を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの(均等割)</li> <li>市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理者の定めのあるもの(均等割)</li> </ul>		1月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市民税 前年の所得について算定した総所得金額、退職所得の金額又は山林所得の金額等による。昭和42年1月1日以降の退職所得の金額は、分離課税により現年課税。</li> <li>法人市民税 法人税額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市民税 3月15日(給与支払報告書1月31日)</li> <li>法人市民税 予定(中間)…事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定…事業年度終了の日から2月以内</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人(普通徴収) 第1期 6月1日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 1月1日～1月31日(特別徴収) 毎月(6月～5月)(年金特徴)仮徴収 4月・6月・8月本徴収 10月・12月・2月</li> <li>法人 予定(中間)…事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定…事業年度終了の日から2月以内</li> </ul>
固定資産税	固定資産 〔土地 家屋 償却資産〕	所有者 天災その他特別の事由によつて所有者が不明である時はその使用者	1月1日	地方税法に特別の定めがあるものを除き土地課税台帳又は家屋課税台帳及び償却資産課税台帳に登録された価格(評価額)	償却資産の所有者 1月末日	第1期 4月1日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 2月1日～2月末日
軽自動車税	原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪の小型自動車	所有者 ただし所有権留保付売買においてはその使用者	4月1日	原動機付自転車(50cc以下90cc以下125cc以下) 軽自動車〔二輪 三輪 四輪以上〕 小型特殊自動車(農耕作業用及びその他のもの) 二輪の小型自動車	新規取得…納税義務発生後15日以内 廃車…納税義務が消滅した日から30日以内	全期分 5月11日～5月31日
たばこ税	卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡す製造たばこ	日本たばこ産業株式会社 特定販売業者 卸売販売業者		本 数	毎月の販売分につき 原則翌月末日	申告納付
都市計画税	市街化区域内に所在する土地・家屋	所有者	1月1日	固定資産税と同じ		固定資産税と併納
国有資産等所在市町村交付金	国、地方公共団体所有の固定資産で貸付資産	国、地方公共団体	当該年度の初日の属する前年の3月31日	前年の3月31日現在の国有財産台帳等に記載された価格の1/6・1/3・2/5・10/10		6月30日(交付金)

◇税率等の推移

区分		年度	29	30	31
市 所 得 民 控 除 税	雑損		(損害額－保険金など補填)－(総所得金額等×10%)	同 左	同 左
	医療費		(支払った医療費－保険金などで補填される金額)－10万円 又は、総所得金額等の5%のいずれか少ない金額 《200万円が限度》	(支払った医療費－保険金などで補填される金額)－10万円 又は、総所得金額等の5%のいずれか少ない金額 《200万円が限度》 ※セルフメディケーション税制(通常の医療費控除といずれか選択) (支払った特定一般医薬品等購入費－保険金などで補填される金額)－1万2千円 セルフメディケーション税制は8万8千円が限度	同 左
	社会保険料		全 額	同 左	同 左
	小規模企業共済掛金		全 額	同 左	同 左
	生命保険料		① 一般の生命保険料 ア 12,000円以下…全額 イ 12,000円超32,000円以下 支払額×1/2+6,000円 ウ 32,000円超56,000円以下 支払額×1/4+14,000円 エ 56,000円超…28,000円 ② 個人年金保険料 一般の生命保険料と同じ ③ 介護医療保険料 一般の生命保険料と同じ ※ ①と②と③との合計額(上限70,000円) ※ 平成23年以前契約分は従前どおり	同 左	同 左
	地震保険料		① 地震保険料 ア 50,000円以下 保険料×1/2 イ 50,000円超 25,000円 地震・旧長期ある場合は、合計限度額25,000円 一の契約で両方を兼ねる場合は、有利な方を選択	同 左	同 左
	寄附金		住所地の市・県が指定した寄附金(税額控除) ふるさと納税(税額控除)	同 左	同 左
	障害 寡婦(夫) 勤労		障害・寡婦・勤労 260,000円 (特別障害 300,000円) (同居特別障害 530,000円) (特別寡婦 300,000円)	同 左	同 左
	扶養	老人	一般 380,000円 同居老親等 450,000円	同 左	同 左
		その他	一般 330,000円 特定扶養 450,000円	同 左	同 左
	配偶者	老人	380,000円	同 左	納税義務者の年間所得 900万以下 380,000円 納税義務者の年間所得 950万以下 260,000円 納税義務者の年間所得 1000万以下 130,000円
		その他	330,000円	同 左	納税義務者の年間所得 900万以下 330,000円 納税義務者の年間所得 950万以下 220,000円 納税義務者の年間所得 1000万以下 110,000円
	配偶者特別	最高	330,000円	同 左	納税義務者の年間所得 900万以下 最高330,000円 納税義務者の年間所得 950万以下 最高220,000円 納税義務者の年間所得 1000万以下 最高110,000円
	基礎		330,000円	同 左	同 左
	青色専従者給与控除		完全給与制	同 左	同 左
	白色専従者控除	配偶者	860,000円	同 左	同 左
		その他	500,000円		



区分		年度		29	30	31	
市 民 税	税率	個人	所得割	一律6%(県民税と併せると10%)	同 左	同 左	
			均等割	3,500円に改定	同 左	同 左	
	税率	法人	法人税割	9.7/100 (26.10.1施行)	同 左	6/100(1.10.1施行)	
			均等割	① その他法人	50,000円	同 左	同 左
				② 資本金等が1千万円以下 従業者数が50人超	120,000円		
				③ 資本金等が1千万円超1億円以下 従業者数が50人以下	130,000円		
				④ 資本金等が1千万円超1億円以下 従業者数が50人超	150,000円		
				⑤ 資本金等が1億円超10億円以下 従業者数が50人以下	160,000円		
				⑥ 資本金等が1億円超10億円以下 従業者数が50人超	400,000円		
				⑦ 資本金等が10億円超 従業者数が50人以下	410,000円		
⑧ 資本金等が10億円超50億円以下 従業者数が50人超				1,750,000円			
⑨ 資本金等が50億円超従業者数が50人超	3,000,000円						
固定 資産 税	税率		1.4/100	同 左	同 左		
	免税点	土地	300,000円	同 左	同 左		
		家屋	200,000円	同 左	同 左		
		償却資産	1,500,000円	同 左	同 左		
軽 自動 車 税	税率		次ページ参照	同 左	同 左		
た ば こ 税	税率		1,000本につき 5,262円 " (旧3級品) 3,355円	1,000本につき 5,262円 (H30.10.1~) 5,692円 (旧3級品) 4,000円	1,000本につき 5,692円 旧3級品 4,000円 (H31.10.1~) 5,692円		
特 別 土 地 保 有 税	税率	取得分	課税停止	課税停止	課税停止		
	免税点	保有分					
都 市 計 画 税	税率		0.3/100	同 左	同 左		
	免税点		固定資産税が免税となるもの	同 左	同 左		

区分		年度	29	30	31	
軽 自 動 車 税	税率	原付	50cc以下	2,000円	同	左
			50cc超～90cc以下	2,000円		
			90cc超～125cc以下	2,400円		
			ミニカー(三輪以上)	3,700円		
		軽自	二輪	3,600円		
			三輪	3,100円		
			(新税率適用)	3,900円		
			(重課適用)	4,600円		
			(75%軽課適用)	1,000円		
			(50%軽課適用)	2,000円		
			(25%軽課適用)	3,000円		
			四輪乗用 (自)	7,200円		
			(営)	5,500円		
			四輪乗用 (自)	10,800円		
			(新税率適用) (営)	6,900円		
			四輪乗用 (自)	12,900円		
			(重課適用) (営)	8,200円		
			四輪乗用 (自)	2,700円		
			(75%軽課適用) (営)	1,800円		
			四輪乗用 (自)	5,400円		
			(50%軽課適用) (営)	3,500円		
			四輪乗用 (自)	8,100円		
			(25%軽課適用) (営)	5,200円		
			四輪貨物 (自)	4,000円		
			(営)	3,000円		
			四輪貨物 (自)	5,000円		
			(新税率適用) (営)	3,800円		
			四輪貨物 (自)	6,000円		
			(重課適用) (営)	4,500円		
			四輪貨物 (自)	1,300円		
	(75%軽課適用) (営)	1,000円				
	四輪貨物 (自)	2,500円				
	(50%軽課適用) (営)	1,900円				
	四輪貨物 (自)	3,800円				
	(25%軽課適用) (営)	2,900円				
	小型特殊 農耕用	2,400円				
	その他	5,900円				
	自動二輪	6,000円				

(4) 税制改正 (過去5年分…個人住民税にかかる主なもの)

年 度	概 要
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式等に係る譲渡所得等及び配当所得に対する軽減税率の廃止 軽減税率1.8%→税率3%</li> <li>・ 住宅借入金等特別税額控除の拡充 平成26年4月1日以後に消費税率8%の取引で購入した住宅に居住開始した場合の住宅借入金等特別控除限度額を、所得税の課税総所得金額等の7% (上限136,500円) に拡充する。</li> </ul>
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ふるさと納税による寄附金税額控除の特例控除限度額を拡充 限度額：個人住民税所得割額10%→20%</li> <li>・ ふるさと納税について、ワンストップ特例制度の創設 平成27年4月1日以後に行ったふるさと納税について、一定要件を満たす人は、確定申告を行わなくても寄附金控除を適用することができる制度の創設。</li> <li>・ 住宅借入金等特別税額控除の延長 平成31年6月30日までに居住を開始した人についても適用される。</li> <li>・ 公的年金からの特別徴収制度の見直し 特別徴収の平準化を図るため、次年度からの仮徴収税額が「今年度分の公的年金等の所得に係る個人住民税額の2分の1に相当する額」となる。</li> </ul>
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与所得控除の見直し</li> <li>・ 日本国外に居住する親族に係る扶養控除等の書類の添付等の義務化</li> <li>・ 金融所得課税の一体化 公社債等についても株式等の課税方式と同一化する。 金融商品間の損益通算の範囲を拡大し損益通算を3年間可能とする。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与所得控除の見直し</li> <li>・ セルフメディケーション税制 (医療費控除の特例) の創設</li> </ul>
平成31年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配偶者特別控除の見直し</li> </ul>

### 〔3〕 課 税 状 況

# 1 市 民 税

## (1) 個人市民税（課税状況調）の推移

### ①個人の市民税の納税義務者等に関する調

(7月1日課税状況調による)

年 度	区 分  所有者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合 計				納税義務者数 (A) + (C) + (E) (人)	納税義務者数 の対前年度比 (%)
		納税義務者数 (A) (人)	均等割額 (B) (千円)	納税義務者数 (C) (人)	所得割額 (D) (千円)	納税義務者数 (E) (人)	均等割額 (F) (千円)	所得割額 (G) (千円)	均等割を納める者		所得割を納める者			
									納税義務者数 (H) (A) + (E) (人)	均等割額 (I) (B) + (F) (千円)	納税義務者数 (J) (C) + (E) (人)	所得割額 (K) (D) + (G) (千円)		
29	給与所得者	1,030	3,605			26,805	93,818	3,707,397	27,835	97,423	26,805	3,707,397	27,835	102.0
	営業所得者	140	489			1,128	3,947	187,613	1,268	4,436	1,128	187,613	1,268	100.0
	農業所得者	3	11			16	56	2,702	19	67	16	2,702	19	118.8
	その他の所得者	885	3,098			5,480	19,180	445,767	6,365	22,278	5,480	445,767	6,365	98.9
	家屋敷等のみ	27	95						27	95			27	100.0
	計	2,085	7,298	0	0	33,429	117,001	4,343,479	35,514	124,299	33,429	4,343,479	35,514	101.4
30	給与所得者	1,023	3,581			27,124	94,934	3,729,687	28,147	98,515	27,124	3,729,687	28,147	101.1
	営業所得者	142	497			1,105	3,868	180,601	1,247	4,365	1,105	180,601	1,247	98.3
	農業所得者	1	4			18	63	2,160	19	67	18	2,160	19	100.0
	その他の所得者	967	3,385			5,374	18,809	454,096	6,341	22,194	5,374	454,096	6,341	99.6
	家屋敷等のみ	25	88						25	88			25	92.6
	計	2,158	7,555	0	0	33,621	117,674	4,366,544	35,779	125,229	33,621	4,366,544	35,779	100.7
31	給与所得者	1,004	3,514			27,721	97,024	3,809,877	28,725	100,538	27,721	3,809,877	28,725	102.1
	営業所得者	127	444			1,108	3,877	180,564	1,235	4,321	1,108	180,564	1,235	99.0
	農業所得者	3	11			8	28	1,268	11	39	8	1,268	11	57.9
	その他の所得者	966	3,381			5,377	18,820	510,010	6,343	22,201	5,377	510,010	6,343	100.0
	家屋敷等のみ	0	0						0	0			0	0.0
	計	2,100	7,350	0	0	34,214	119,749	4,501,719	36,314	127,099	34,214	4,501,719	36,314	101.5

②課税標準額段階別所得割額等に関する調

年 度	区 分  課税標準額の段階	算 出 税 額						計
		総所得・山林所得及び退職所得分	分離長期譲渡所得分	分離短期譲渡所得分	株式等に係る譲渡所得分	上場株式の配当所得金額に係る分	先物取引に係る雑所得等分	
平成 29 年 度	10万円以下の金額	3,238	25,306	2	136	2	907	29,591
	10万円を超え100万円以下	327,169	6,458	0	962	206	627	335,422
	100万円 " 200万円 "	812,235	11,477	0	448	41	77	824,278
	200万円 " 300万円 "	867,580	3,605	0	575	39	320	872,119
	300万円 " 400万円 "	631,674	6,573	0	136	47	204	638,634
	400万円 " 550万円 "	682,099	1,130	0	108	58	42	683,437
	550万円 " 700万円 "	319,416	680	0	180	7	158	320,441
	700万円 " 1000万円 "	310,452	450	0	1,988	66	0	312,956
	1,000万円を超える金額	514,782	5,225	0	267	38	10	520,322
合 計	4,468,645	60,904	2	4,800	504	2,345	4,537,200	
平成 30 年 度	10万円以下の金額	3,642	32,469	1,442	6,467	78	387	44,485
	10万円を超え100万円以下	321,623	8,387	0	811	234	69	331,124
	100万円 " 200万円 "	822,133	8,129	52	4,595	198	484	835,591
	200万円 " 300万円 "	870,053	4,590	0	3,996	53	268	878,960
	300万円 " 400万円 "	655,464	4,501	125	586	75	55	660,806
	400万円 " 550万円 "	682,061	4,919	0	831	334	0	688,145
	550万円 " 700万円 "	319,626	238	0	960	33	50	320,907
	700万円 " 1000万円 "	305,645	1,669	678	1,908	154	623	310,677
	1,000万円を超える金額	518,533	805	0	6,463	345	134	526,280
合 計	4,498,780	65,707	2,297	26,617	1,504	2,070	4,596,975	
平成 31 年 度	10万円以下の金額	3,508	37,389	123	345	0	913	42,278
	10万円を超え100万円以下	325,746	29,811	128	2,732	137	50	358,604
	100万円 " 200万円 "	815,151	13,263	144	1,051	144	26	829,779
	200万円 " 300万円 "	893,403	5,878	0	509	114	51	899,955
	300万円 " 400万円 "	668,616	12,927	0	656	108	169	682,476
	400万円 " 550万円 "	711,914	15,609	41	3,011	43	45	730,663
	550万円 " 700万円 "	324,588	5,477	0	1,425	81	55	331,626
	700万円 " 1000万円 "	327,504	2,703	0	417	92	8	330,724
	1,000万円を超える金額	553,487	6,543	0	2,787	115	10	562,942
合 計	4,623,917	129,600	436	12,933	834	1,327	4,769,047	

(7月1日課税状況調による) (単位:千円)

税 額 控 除 額						税 額 調 整 額	配 当 割 額 の 控 除 額	株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 の 控 除 額	所 得 割 額			納 税 義 務 者 数 (人)
調 整 控 除	配 当 控 除	住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除	寄 附 金 税 額 控 除	外 国 税 額 控 除	計				所得税の納税義務		計	
									あ り	な し		
1,388	1	0	57	0	1,446	5	7	69	27,023	966	27,989	1,240
23,425	292	1,534	1,098	0	26,349	313	686	95	303,266	3,192	306,458	9,643
21,097	527	16,754	3,830	0	42,208	122	932	304	760,051	19,896	779,947	9,196
9,289	301	29,317	7,116	0	46,023	0	606	435	770,404	54,651	825,055	5,883
4,572	253	7,742	6,815	0	19,382	0	506	104	588,374	30,268	618,642	3,048
3,671	474	464	10,013	0	14,622	0	657	273	663,628	4,257	667,885	2,447
1,302	250	0	5,640	0	7,192	0	115	5	313,129	0	313,129	868
944	345	0	9,517	0	10,806	0	287	253	301,610	0	301,610	629
713	608	0	18,154	3	19,478	0	333	108	500,403	0	500,403	475
66,401	3,051	55,811	62,240	3	187,506	440	4,129	1,646	4,227,888	113,230	4,341,118	33,429
1,568	10	0	343	0	1,921	3	117	197	41,137	1,091	42,228	1,358
23,320	366	1,579	1,021	6	26,292	209	779	520	298,713	3,385	302,098	9,483
20,978	537	16,806	4,954	5	43,280	93	1,137	1,344	769,467	19,602	789,069	9,300
9,291	610	32,248	9,446	1	51,596	0	1,017	768	766,173	59,406	825,579	5,896
4,743	420	10,946	10,265	0	26,374	0	615	682	593,027	40,108	633,135	3,163
3,686	520	464	13,719	0	18,389	0	764	540	663,341	5,111	668,452	2,457
1,297	181	0	9,389	0	10,867	0	211	443	309,386	0	309,386	864
929	603	0	10,271	0	11,803	0	442	488	297,944	0	297,944	619
723	695	0	25,173	0	26,591	0	1,316	1,633	496,740	0	496,740	481
66,535	3,942	62,043	84,581	12	217,113	305	6,398	6,615	4,235,928	128,703	4,364,631	33,621
1,478	6	0	1,084	0	2,568	2	17	26	38,858	792	39,650	1,286
23,625	381	1,866	1,686	0	27,558	285	689	507	326,236	2,601	328,837	9,773
20,743	548	19,714	7,022	0	48,027	144	1,015	240	759,196	20,742	779,938	9,224
9,606	533	37,349	12,781	1	60,270	0	1,105	304	774,928	63,348	838,276	6,071
4,837	320	11,206	13,606	0	29,969	0	757	399	609,856	41,495	651,351	3,225
3,843	396	467	21,051	0	25,757	0	485	283	699,213	4,925	704,138	2,562
1,331	542	0	10,901	0	12,774	0	459	254	318,139	0	318,139	887
995	554	0	13,794	0	15,343	0	148	222	315,011	0	315,011	663
783	744	0	34,338	0	35,865	0	776	1,080	525,221	0	525,221	523
67,241	4,024	70,602	116,263	1	258,131	431	5,451	3,315	4,366,658	133,903	4,500,561	34,214

### ③個人市民税納税義務者数

当初個人県民税賦課状況報告書の算出時による人数(人)

納税義務者数	28	29	30	31
特別徴収	22,067	22,744	23,130	29,210
普通徴収 (内年金特徴)	13,114 ( 5,468 )	12,935 ( 5,457 )	12,792 ( 5,408 )	12,722 ( 5,486 )
計	34,562	35,181	35,679	36,446

## (2) 法人市民税の推移

### ①年度別課税状況

区分	年度	27	28	29	30
調 定 額	均等割額 (千円)	136,952	141,980	146,010	146,644
	法人税割額 (千円)	464,190	443,294	476,551	452,257
	合計 (千円)	601,142	585,274	622,561	598,901
	対前年度比 (%)	85.69	97.36	106.37	96.20

### ②年度別均等割別法人数

(7月1日課税状況調による)

区分税率	年度	28	29	30	31
地方税法第312条第1項第1号に該当する法人 (法人でない社団等を除く) 50,000円		1,250	1,252	1,271	1,280
地方税法第312条第1項第2号に該当する法人 120,000円		18	18	15	16
地方税法第312条第1項第3号に該当する法人 130,000円		177	179	188	193
地方税法第312条第1項第4号に該当する法人 150,000円		17	20	22	23
地方税法第312条第1項第5号に該当する法人 160,000円		47	57	57	59
地方税法第312条第1項第6号に該当する法人 400,000円		8	8	7	7
地方税法第312条第1項第7号に該当する法人 410,000円		77	78	72	69
地方税法第312条第1項第8号に該当する法人 1,750,000円		3	4	4	4
地方税法第312条第1項第9号に該当する法人 3,000,000円		5	5	5	5
合 計		1,602	1,621	1,641	1,656



## 2 固定資産税

### ◇ 納税義務者（当初）の推移

(1月1日概要調書による)

年度 区分	29	30	31
土 地	20,433	20,524	20,676
家 屋	19,989	20,621	20,780
償 却 資 産	2,136	2,145	2,138

〈免税点未満含む〉

### ◇ 31年度地目別税負担の対比（土地）

・地積（ 16,050,709 ） （単位：㎡）

田 3,371,289	畑 2,244,479	宅 地 6,707,086	雑種地 3,722,777
21.00%	13.98%	41.79%	23.19%

池沼  
5,078 0.03%

・課税標準額（ 138,840,933 ） （単位：千円）

宅 地 103,031,561	雑種地 32,270,692
74.21%	23.24%

畑 3,087,510  
田 449,619  
0.32%

池沼  
1,551  
0.00%

## (1) 土地の推移

## 土地の地目別概要

(1月1日概要調書による)

区分・年度 地目		地積(非課税地を除く) (㎡)			決定価格(免税点以上) (千円)		
		29	30	31	29	30	31
田	一般田	3,502,219	3,475,762	3,354,339	338,936	338,212	325,195
	宅地介在田等	7,168	314	16,950	124,896	16,701	190,535
畑	一般畑	2,121,066	2,099,986	2,082,848	113,983	113,596	112,501
	宅地介在畑等	179,830	169,737	161,631	8,824,868	9,189,354	8,635,168
宅地	小規模住宅用地	3,692,091	3,713,322	3,747,317	202,394,952	215,335,191	217,350,591
	一般住宅用地	1,294,331	1,286,163	1,278,162	62,143,997	64,789,953	64,321,633
	非住宅用地	1,604,186	1,640,729	1,681,607	65,115,493	68,785,371	69,368,429
	計	6,590,608	6,640,214	6,707,086	329,654,442	348,910,515	351,040,653
池沼		3,936	5,097	5,078	1,191	1,557	1,551
雑種地		3,654,896	3,657,526	3,722,777	47,103,487	49,473,141	49,707,760
その他		—	—	—	—	—	—
合計		16,059,723	16,048,636	16,050,709	386,161,803	408,043,076	410,013,363
区分・年度 地目		課税標準額(免税点以上) (千円)			平均価格 (円)		
		29	30	31	29	30	31
田	一般田	338,936	338,212	325,195	109	109	109
	宅地介在田等	80,529	5,574	124,424	17,424	53,188	11,241
畑	一般畑	113,983	113,596	112,501	64	64	64
	宅地介在畑等	3,029,689	3,054,105	2,975,009	49,078	54,144	53,431
宅地	小規模住宅用地	33,715,198	35,447,320	36,202,594	54,862	58,027	58,037
	一般住宅用地	20,698,918	21,356,519	21,417,768	48,026	41,926	50,338
	非住宅用地	44,220,227	44,966,879	45,411,199	40,593	52,569	41,254
	計	98,634,343	101,770,718	103,031,561	—	—	—
池沼		1,191	1,557	1,551	303	305	305
雑種地		31,558,663	32,089,374	32,270,692	12,918	13,556	13,381
その他		—	—	—	—	—	—
合計		133,757,334	137,373,136	138,840,933	—	—	—

## (2) 家屋の推移

### ①家屋の構造別概要（総数）

（1月1日概要調書による）

区分		年度	29	30	31
棟数 (棟)	木造		16,458	16,509	16,589
	非木造		9,206	9,225	9,239
	計		25,664	25,734	25,828
床面積 (㎡)	木造		1,722,427	1,737,174	1,753,100
	非木造		2,167,378	2,173,993	2,183,506
	計		3,889,805	3,911,167	3,936,606
決定価格 (千円)	木造		44,821,337	43,790,868	46,238,335
	非木造		95,530,539	94,150,680	95,543,975
	計		140,351,876	137,941,548	141,782,310
単位当たり 価格 (円)	木造		26,022	25,208	26,375
	非木造		44,077	43,308	43,757
	計		36,082	35,269	36,016

### ②木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅			事 務 所 銀行店舗 (円)	工 倉 場 倉 庫 (円)	附 属 家 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
	専用(円)	共同住宅(円)	併用(円)					
29	26,947	37,438	14,072	28,004	8,719	3,768	26,022	104.2
30	26,025	36,699	13,606	27,402	8,413	3,636	25,208	96.9
31	27,146	39,281	13,658	28,278	8,971	3,693	26,375	104.6

### ③非木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅 共同住宅 (円)	事 務 所 店 舗 等 (円)	工 倉 場 倉 庫 等 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
29	44,374	66,092	25,114	44,077	101.1
30	43,701	66,337	23,986	43,308	98.3
31	44,144	66,664	24,855	43,757	101.0

### (3) 償却資産の推移

#### ①償却資産の種類別概要

(1月1日概要調書による)

種 類	年 度	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳	
				課税標準の特 例規定の適用 を受けるもの (イ) (千円)	(イ)以外のもの (ロ) (千円)
構 築 物	29	10,175,539	10,168,574	16,029	10,152,545
	30	10,122,579	10,119,007	7,143	10,111,864
	31	10,231,603	10,228,102	8,483	10,219,619
機 械 及 び 装 置	29	17,298,981	17,068,165	425,876	16,642,289
	30	17,005,617	16,694,985	406,395	16,288,590
	31	18,554,109	18,073,944	497,040	17,576,904
船 舶	29	4,276	4,276	—	4,276
	30	6,565	6,565	—	6,565
	31	7,767	7,767	—	7,767
航 空 機	29	—	—	—	—
	30	—	—	—	—
	31	—	—	—	—
車 両 及 び 運 搬 具	29	252,560	252,560	—	252,560
	30	227,961	227,961	—	227,961
	31	213,468	213,468	—	213,468
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	29	5,686,932	5,682,834	4,669	5,678,165
	30	5,735,648	5,720,409	15,239	5,705,170
	31	6,548,402	6,518,190	10,007	6,508,183
小 計 (ハ)	29	33,418,288	33,176,409	446,574	32,729,835
	30	33,098,370	32,768,927	428,777	32,340,150
	31	35,555,349	35,041,471	515,530	34,525,941
総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	29	17,863,663	14,504,793		
	30	17,112,685	14,460,267		
	31	15,894,202	13,597,056		
愛知県知事が価格等 を決定し配分したもの	29	—	—		
	30	—	—		
	31	—	—		
小 計 (ニ)	29	17,863,663	14,504,793		
	30	17,112,685	14,460,267		
	31	15,894,202	13,597,056		
法第743条第1項の規定に より愛知県知事が価格等 を決定したもの (ホ)	29	—	—		
	30	—	—		
	31	—	—		
合 計 (ハ) + (ニ) + (ホ)	29	51,281,951	47,681,202	446,574	32,729,835
	30	50,211,055	47,229,194	428,777	32,340,150
	31	51,449,551	48,638,527	515,530	34,525,941

## ②年度別価格

(1月1日概要調書による)

区分	年度	27	28	29	30	31
決定価格(千円)		49,388,552	52,180,474	51,281,951	50,211,055	51,449,551
課税標準額(千円)		46,821,934	48,394,987	47,681,202	47,229,194	48,638,527
対前年度比(%)		97.7	103.4	98.5	99.1	103.0

## ③償却資産の段階別概要

(1月1日概要調書による)

納税義務者ごとの 課税標準額による区分		納税義務者数(人)			課税標準額(千円)			
		29年度	30年度	31年度	29年度	30年度	31年度	
150万円未満(免税点未満)		1,269	1,271	1,255	535,297	533,666	543,005	
150万円以上 160万円未満		22	33	22	34,059	51,109	33,984	
160万円 " 170万円 "		26	25	21	42,923	40,917	34,526	
170万円 " 180万円 "		22	16	18	38,484	28,122	31,512	
180万円 " 190万円 "		24	17	25	44,552	31,386	46,308	
190万円 " 200万円 "		18	11	20	34,950	21,553	39,103	
200万円 " 250万円 "		70	77	70	155,691	172,090	158,787	
250万円 " 300万円 "		64	56	65	176,201	154,296	179,572	
300万円 " 1,000万円 "		320	334	319	1,765,844	1,811,613	1,759,227	
1,000万円 " 2,000万円 "		104	108	120	1,433,643	1,541,496	1,670,351	
2,000万円 " 3,000万円 "		46	50	56	1,098,117	1,209,247	1,359,927	
3,000万円 " 1億円 "		94	88	87	5,195,105	4,997,309	5,088,234	
1億円以上のもの		57	59	60	37,661,633	37,170,056	38,236,996	
計		2,136	2,145	2,138	48,216,499	47,762,860	49,181,532	
計の内訳	法第389条 関係	大臣配分	13	12	12	14,504,793	14,460,267	13,598,286
		知事配分	—	—	—	—	—	—
	法第734条関係	—	—	—	—	—	—	

## (4) 縦覧件数及び審査申出件数

区分		27	28	29	30	31
縦覧件数	縦覧	4	71	26	115	21
	閲覧	366	401	354	348	291
審査申出件数	土地	2	0	0	1	0
	家屋	0	0	0	0	0
	償却資産	0	0	0	0	0

### 3 諸 税

#### (1) 軽自動車税

##### ①軽自動車車種別課税台数の推移

(7月1日課税状況調による)

(単位：台)

区分		年度	29	30	31	
原動機付 自転車	(一 種) ~ 50cc以下		3,634	3,515	3,410	
	(二種乙) 50cc超~90cc以下		170	164	148	
	(二種甲) 90cc超~125cc以下		476	508	543	
	ミニカー		29	24	23	
	小計		4,309	4,211	4,124	
軽自動車	二輪のもの		809	822	797	
	三輪のもの		0	0	0	
	三輪のもの (新税率適用分)		1	1	1	
	三輪のもの (重課適用分)		2	2	3	
	三輪のもの (75%軽課適用分)		0	0	0	
	三輪のもの (50%軽課適用分)		0	0	0	
	三輪のもの (25%軽課適用分)		0	0	0	
	四輪乗用	営業用		0	0	0
		自家用		8,117	7,314	6,314
	四輪貨物車	営業用		50	55	51
		自家用		1,232	1,084	918
	四輪乗用 (新税率適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		1,089	2,163	3,026
	四輪貨物車 (新税率適用分)	営業用		8	15	19
		自家用		188	357	450
	四輪乗用 (重課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		1,678	1,756	1,836
	四輪貨物車 (重課適用分)	営業用		13	13	18
		自家用		632	638	658
	四輪乗用 (75%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	1	0
	四輪貨物車 (75%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	0	0
	四輪乗用 (50%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		403	251	174
	四輪貨物車 (50%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		0	0	0
	四輪乗用 (25%軽課適用分)	営業用		0	0	0
		自家用		298	341	437
	四輪貨物車 (25%軽課適用分)	営業用		1	2	3
自家用			91	27	45	
	小計		14,612	14,842	14,750	
小型特殊 自動車	農耕作業用		215	217	221	
	特殊作業用		119	124	125	
	小計		334	341	346	
二輪の小型自動車			1,042	1,027	1,043	
合計			20,297	20,421	20,263	
対前年度比(%)			101.6	100.6	99.2	

②軽自動車構成比（30年度）

（単位：台）

車種別	原付自転車 (一種50cc以下)	軽四乗用	軽四貨物	原付自転車 (乙)90cc以下	その他
台数	3,410	11,787	2,162	148	2,756
構成比 (%)	16.8	58.2	10.7	0.7	13.6

(2) たばこ税

月別課税状況

（単位：千円）

年度 月別	26	27	28	29	30
4	43,035	33,788	37,039	32,081	31,227
5	25,743	33,721	30,873	32,342	28,992
6	35,965	33,556	33,034	32,855	32,049
7	31,781	34,734	33,667	33,213	30,214
8	39,597	34,752	34,091	32,659	30,890
9	34,783	34,188	33,699	33,976	29,314
10	34,928	35,149	33,355	31,676	40,662
11	34,055	36,619	34,052	32,573	24,908
12	33,527	31,846	31,593	29,900	29,124
1	35,384	35,621	35,784	32,955	30,657
2	32,769	30,813	30,582	27,731	30,267
3	30,343	30,226	28,932	27,320	28,707
計	411,910	405,013	396,701	379,281	367,011
対前年比(%)	98.1	98.3	97.9	95.6	96.8

### (3) 都市計画税

①年度別土地地目・家屋構造別概要（免税点以上）

（1月1日概要調書による）

区分		年度	地 積 (千㎡) ・ 床面積 (㎡)		
			29	30	31
土 地	宅地等	宅 地	4,026	4,041	4,059
		その他	508	506	499
		小 計	4,534	4,547	4,558
	農 地	246	232	222	
	計	4,780	4,779	4,780	
家 屋	木造家屋	1,122,403	1,134,432	1,151,207	
	非木造家屋	1,447,686	1,448,780	1,450,003	
	計	2,570,089	2,583,212	2,601,210	

区分		年度	筆 数 又 は 棟 数		
			29	30	31
土 地 (筆)	宅地等	宅 地	18,576	18,722	18,888
		その他	2,159	2,136	2,120
		小 計	20,735	20,858	21,008
	農 地	800	779	746	
	計	21,535	21,637	21,754	
家 屋 (棟)	木造家屋	10,444	10,495	13,273	
	非木造家屋	6,263	6,264	6,761	
	計	16,707	16,759	20,034	

区分		年度	課 税 標 準 額 (千円)		
			29	30	31
土 地	宅 地	107,318,347	111,794,044	113,284,415	
	農 地	5,595,505	5,712,320	5,532,437	
	そ の 他	16,599,324	16,760,279	16,520,278	
	計	129,513,176	134,266,643	135,337,130	
家 屋	木造家屋	30,648,888	30,193,903	32,189,239	
	非木造家屋	60,635,702	59,690,165	60,295,297	
	計	91,284,590	89,884,068	92,484,536	
合 計	220,797,766	224,150,711	227,821,666		

区分		年度	決 定 価 格 (千円)		
			29	30	31
土 地	宅 地	241,243,480	258,021,559	259,160,374	
	農 地	8,474,409	8,877,131	8,310,595	
	そ の 他	25,534,242	27,096,870	26,706,451	
	計	275,252,131	293,995,560	294,177,420	
家 屋	木造家屋	30,648,888	30,193,903	32,189,239	
	非木造家屋	60,910,071	59,890,878	60,496,010	
	計	91,558,959	90,084,781	92,685,249	
合 計	366,811,090	384,080,341	386,862,669		



②納税義務者の推移（都市計画税）（単位：人）

区分	年度	29	30	31
土地		12,915	12,996	13,115
家屋		14,618	14,703	14,832
実数		18,815	18,869	18,975

〈免税点未満含む〉

③都市計画区域及び課税区域（平成31年4月1日現在）（単位：千㎡）

区域	市の面積	市街化区域	調整区域	その他	計
課税区域		4,784	—	—	4,784
都市計画区域	23,220	7,018	16,202	—	23,220

## 4 その他

### (1) 電子申告利用一覧

① e L T A X の利用件数（単位：件）

区分	年度	28	29	30
利用件数	個人市民税（給報等）	5,844	6,482	6,758
	法人市民税	1,450	1,494	1,294
	固定資産税（償却資産）	613	694	725
	事業所税	—	—	—
	合計	7,907	8,670	8,777
審査	受理	159	178	141
	不受理	0	0	0
	計	159	178	141

② e - T A X の利用件数（単位：件）

区分	年度	28	29	30
国税連携 (確定申告)	e-TAX	5,131	5,177	5,415
	KSK(XML)	8,626	7,615	6,573

## 〔4〕 収 納 状 況

# 1 収 納 状 況

## (1) 市税の年度別徴収実績

(単位：千円・%)

税目	27年度				28年度				29年度				30年度			
	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比	調定額	収入額	収納率	調定額 前年比
市民税計（個＋法）	5,280,938	5,057,437	95.8%	99	5,262,302	5,057,096	96.1%	100	5,292,067	5,124,532	96.8%	101	5,291,164	5,135,937	97.1%	100
個人市民税	4,673,679	4,457,140	95.4%	101	4,670,854	4,471,958	95.7%	100	4,663,927	4,501,804	96.5%	100	4,687,076	4,536,563	96.8%	100
現年課税分	4,453,685	4,396,596	98.7%	102	4,488,769	4,416,528	98.4%	101	4,494,773	4,437,022	98.7%	100	4,532,860	4,466,720	98.5%	101
滞納繰越分	219,994	60,544	27.5%	93	182,085	55,430	30.4%	83	169,154	64,782	38.3%	93	154,216	69,843	45.3%	91
法人市民税	607,259	600,297	98.9%	86	591,448	585,138	98.9%	97	628,140	622,728	99.1%	106	604,088	599,374	99.2%	96
現年課税分	601,142	599,454	99.7%	86	585,274	584,111	99.8%	97	622,562	621,426	99.8%	106	598,901	598,022	99.9%	96
滞納繰越分	6,117	843	13.8%	117	6,174	1,027	16.6%	101	5,578	1,302	23.3%	90	5,187	1,352	26.1%	93
固定資産税計（固＋交）	4,414,432	4,267,226	96.7%	99	4,496,777	4,362,955	97.0%	102	4,533,365	4,434,031	97.8%	101	4,533,402	4,442,305	98.0%	100
固定資産税	4,408,292	4,261,086	96.7%	99	4,490,682	4,356,860	97.0%	102	4,527,234	4,427,900	97.8%	101	4,527,270	4,436,173	98.0%	100
現年課税分	4,271,095	4,223,664	98.9%	99	4,355,759	4,309,221	98.9%	102	4,401,363	4,360,698	99.1%	101	4,428,890	4,396,293	99.3%	101
滞納繰越分	137,197	37,422	27.3%	104	134,923	47,639	35.3%	98	125,871	67,202	53.4%	93	98,380	39,880	40.5%	78
国有資産等交付金	6,140	6,140	100.0%	101	6,095	6,095	100.0%	99	6,131	6,131	100.0%	101	6,132	6,132	100.0%	100
軽自動車税	105,467	97,979	92.9%	103	124,811	117,043	93.8%	118	131,345	123,789	94.2%	105	137,861	129,763	94.1%	105
現年課税分	98,522	96,279	97.7%	103	118,736	115,614	97.4%	121	124,552	121,466	97.5%	105	130,735	127,538	97.6%	105
滞納繰越分	6,945	1,700	24.5%	101	6,075	1,429	23.5%	87	6,793	2,323	34.2%	112	7,126	2,225	31.2%	105
たばこ税	405,013	405,013	100.0%	98	396,701	396,701	100.0%	98	379,282	379,282	100.0%	96	367,012	367,012	100.0%	97
特別土地保有税	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0
都市計画税	667,590	641,786	96.1%	101	676,553	652,752	96.5%	101	681,455	663,153	97.3%	101	687,187	670,994	97.6%	101
現年課税分	643,522	636,150	98.9%	101	652,600	645,615	98.9%	101	658,847	653,091	99.1%	101	669,030	664,967	99.4%	102
滞納繰越分	24,068	5,636	23.4%	104	23,953	7,137	29.8%	100	22,608	10,062	44.5%	94	18,157	6,027	33.2%	80
現年課税分計	10,479,119	10,363,296	98.9%	99	10,603,934	10,473,885	98.8%	101	10,687,510	10,579,116	99.0%	101	10,733,560	10,626,684	99.0%	100
滞納繰越分計	394,321	106,145	26.9%	97	353,210	112,662	31.9%	90	330,004	145,671	44.1%	93	283,066	119,327	42.2%	86
市税総合計	10,873,440	10,469,441	96.3%	99	10,957,144	10,586,547	96.6%	101	11,017,514	10,724,787	97.3%	101	11,016,626	10,746,011	97.5%	100

※ 16年度より特別土地保有税について現年課税なし

## (2) コンビニ収納状況の推移

年度	税目	収入済額（千円）	利用件数	納付税額（千円）	件数割合	税額割合
28	市税	9,598,613	45,367	686,899	16.5%	7.2%
29	市税	9,716,646	46,774	722,260	16.7%	7.4%
30	市税	9,773,493	49,623	733,062	17.3%	7.5%

(注1) 利用件数については利用者の延件数です。

(注2) 市税について、固定資産税・都市計画税、個人市民税、軽自動車税の合算（現年、滞納合算）です。

## (3) 市税口座振替状況の推移

年度	税目	収入済額（千円）	振替件数	振替税額（千円）	件数割合	税額割合
28	固定資産税 都市計画税	5,009,613	54,558	2,031,258	50.7%	40.5%
	個人市民税	4,471,958	8,921	324,842	6.0%	7.3%
	軽自動車税	117,042	3,456	19,157	17.1%	16.4%
	計	9,598,613	66,935	2,375,257	24.3%	24.7%
29	固定資産税 都市計画税	5,091,053	54,946	2,095,054	50.5%	41.2%
	個人市民税	4,501,804	8,464	297,470	7.2%	6.6%
	軽自動車税	123,789	3,499	20,509	17.2%	16.6%
	計	9,716,646	66,909	2,413,033	23.9%	24.8%
30	固定資産税 都市計画税	5,107,167	55,209	2,123,017	50.3%	41.6%
	個人市民税	4,536,563	8,478	312,883	5.5%	6.9%
	軽自動車税	129,763	3,594	22,069	17.7%	17.0%
	計	9,773,493	67,281	2,457,969	23.4%	25.1%

#### (4) 還付状況の推移

##### ①歳入還付

税目	28年度		29年度		30年度	
	件数	還付額	件数	還付額	件数	還付額
個人市民税	1,287	18,615,847	1,402	17,883,300	1,427	18,862,570
法人市民税	104	6,617,100	91	6,829,400	90	3,440,200
固定資産税 都市計画税	68	1,616,400	78	3,012,200	64	3,912,077
軽自動車税	12	69,100	12	70,300	11	72,500
延滞金	7	56,600	13	77,400	11	46,300
計	1,478	26,975,047	1,596	27,872,600	1,603	26,333,647

##### ②歳出還付

税目	28年度		29年度		30年度	
	件数	還付額	件数	還付額	件数	還付額
個人市民税	385	17,006,800	412	15,809,866	485	25,013,396
法人市民税	94	9,508,000	107	11,159,600	102	12,709,700
固定資産税 都市計画税	15	2,665,646	20	3,364,408	6	2,384,752
軽自動車税	8	39,400	1	6,000	4	15,200
延滞金	0	0	0	0	0	0
計	502	29,219,846	540	30,339,874	597	40,123,048

##### ③還付加算金

還付加算金	28年度		29年度		30年度	
	件数	加算金額	件数	加算金額	件数	加算金額
市税	53	461,600	49	219,700	45	257,700

## (5) 差押及び公売の状況

## ①差押、公売件数

(単位：件)

差押・公売		年度		
		28	29	30
差 押 件 数		218	468	551
内 訳	電話加入権	0	0	0
	不 動 産	56	34	10
	動 産	0	0	1
	債 権	162	434	540
公 売 件 数		0	0	0
内 訳	電話加入権	0	0	0
	不 動 産	0	0	0
	動 産	0	0	0
交 付 要 求 件 数		24	19	15

※差押件数は差押え未執行分を含む。

## ②差押に係る滞納税額

(単位：円)

税目		年度		
		28	29	30
市 県 民 税		31,487,274	69,955,013	93,561,627
法 人 市 民 税		0	0	74,700
固定資産税・都市計画税		25,398,234	63,286,200	22,895,819
軽 自 動 車 税		1,036,800	1,261,700	2,269,231
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0
国 民 健 康 保 険 税		70,260,684	67,742,565	101,312,674
合 計		128,182,992	202,245,478	220,114,051

## (6) 不納欠損額

(単位：円)

税目	年度	28	29	30
個人市民税		29,741,865	7,059,322	5,809,626
法人市民税		815,800	258,300	462,900
固定資産税		7,959,984	963,390	474,799
軽自動車税		975,100	404,600	400,400
都市計画税		1,192,579	144,210	71,701
合計		40,685,328	8,829,822	7,219,426
総調定額		10,957,144,861	11,017,514,059	11,016,626,430
総調定額に占める割合		0.37%	0.08%	0.07%

## (7) 夜間納税額

※コンビニ収納開始により平成23年度実績なしで廃止

## (8) 休日収納日収納額

※平成20年10月より開始

※平成22年度コンビニ収納開始に伴い廃止

## 2 市 税 減 免 の 推 移

区分		年度	28		29		30	
			件数	税額	件数	税額	件数	税額
市 民 税	生活保護		8	583,500	11	616,700	6	501,200
	長期療養		2	77,500	3	124,000	3	200,000
	死亡		147	4,810,200	131	4,273,800	125	4,868,900
	雇用保険		25	591,900	17	564,900	15	504,000
	所得減少		74	2,331,800	75	2,355,900	53	1,813,100
	災害損害		0	0	0	0	0	0
	その他		35	226,300	34	214,700	37	258,100
	計		291	8,621,200	271	8,150,000	239	8,145,300
	参考(却下)		3	256,500	3	27,600	6	176,600
固 定 資 産 税	生活保護		8	65,107	6	50,406	5	51,392
	児童遊戯施設		29	2,172,158	28	2,159,833	27	2,145,335
	集会所・公会堂		60	11,269,200	60	11,231,215	60	11,232,352
	消防法		16	314,419	15	217,397	15	310,286
	文化財		0	0	0	0	0	0
	用地買収・寄附採納		4	265	2	1,856	1	16,708
	災害損害		3	90,370	0	0	0	0
	特定非営利活動法人		23	363,861	24	347,192	54	1,032,500
	その他		16	2,470,911	16	2,384,329	29	3,951,109
	計		159	16,746,291	151	16,392,228	191	18,739,682
都 市 計 画 税	生活保護		2	3,739	2	3,739	2	4,086
	児童遊戯施設		2	84,604	2	84,604	2	86,394
	集会所・公会堂		29	1,503,365	29	1,503,433	30	1,508,394
	消防法		12	65,772	11	44,982	12	65,816
	文化財		0	0	0	0	0	0
	用地買収・寄附採納		0	0	0	0	1	3,580
	災害損害		3	19,364	0	0	0	0
	特定非営利活動法人		0	0	0	0	0	0
	その他		9	624,646	8	564,720	13	652,643
	計		57	2,301,490	52	2,201,478	60	2,320,913
軽 自 動 車 税	身体障害		136	968,300	121	947,000	120	989,400
	知的障害		9	63,000	12	101,400	13	113,700
	公益車両等		44	271,600	48	292,900	49	317,200
	青色回転灯等		4	17,000	4	17,000	4	17,000
	計		193	1,319,900	179	1,358,300	186	1,437,300
合 計			700	28,988,881	653	28,102,006	676	30,643,195
法 人 市 民 税	地縁団体		1		1		1	
	特定非営利活動法人		8		10		10	
	その他		3		3		3	
	計		12		14		14	



[5] そ の 他

# 1 税 務 証 明 関 係

(1) 税務証明・閲覧件数調(年度・月別)

種類 年度	評価証明	固定資産 課税証明	車庫証明ほか			所得 証明	非課税 証明	無資産 証明	名寄ほか		閲 覧	租税特別 措置法 減税証明	小 計	無料証明				納 税 証 明	合 計
			車庫証明	物件証明	事業証明				名 寄	そ の 他				児 童 手 当 用	公用申請	そ の 他	無料閲覧		
28年度	1,614	803			110	5,765	223	28	731	11	1,236	353	10,874	1,125	1,490	6,617	373	1,538	22,017
29年度	1,644	825			95	6,020	197	77	745	15	1,310	315	11,243	999	1,496	6,760	273	1,978	22,749
30年度	1,719	939			80	6,321	156	74	810	8	1,018	368	11,493	488	1,408	6,096	388	1,963	21,836
30/4月	213	211			5	340	10	4	85	3	74	31	976	9	97	539	382	117	2,120
5月	156	106			3	374	6	8	74	0	103	27	857	18	306	258	2	148	1,589
6月	185	101			14	651	12	10	82	1	72	25	1,153	370	298	2,471	0	180	4,472
7月	131	49			9	703	19	7	84	0	85	28	1,115	11	120	330	0	175	1,751
8月	136	46			5	599	35	11	71	2	101	48	1,054	19	103	204	0	149	1,529
9月	129	63			8	479	15	3	39	0	64	20	820	14	74	179	0	167	1,254
10月	184	65			7	756	21	5	75	0	123	28	1,264	4	88	631	0	153	2,140
11月	119	67			7	499	8	9	83	0	99	39	930	8	50	135	3	148	1,274
12月	127	71			11	368	7	4	66	1	61	33	749	6	63	91	1	160	1,070
31/1月	123	51			4	551	6	4	62	0	94	24	919	11	67	298	0	224	1,519
2月	124	62			1	431	3	6	56	0	64	36	783	11	67	457	0	166	1,484
3月	92	47			6	570	14	3	33	1	78	29	873	7	75	503	0	176	1,634
月平均	143	78	0	0	7	527	13	6	68	1	85	31	958	41	117	508	32	164	1,820

## 2 国民健康保険税

### (1) 総括

- ① 賦課期日  
4月1日現在
- ② 納税義務者  
国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主
- ③ 賦課方法  
所得割+資産割+均等割+平等割=国民健康保険税〔所得割については、旧ただし書あん分方式(地税法第703条の4第5項)〕
- ④ 徴収回数  
納期 8回
- ⑤ 徴収方式
  - (1)自主納付
    - 口座振替による納付
    - 振替以外による納付
  - (2)特別徴収

### (2) 実績

#### ① 国民健康保険税の税率の推移

##### (医療分)

年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
28	$\frac{5.6}{100}$	$\frac{21.8}{100}$	17,200	20,300	520,000
29	〃	〃	〃	〃	540,000
30	$\frac{5.8}{100}$	$\frac{14.5}{100}$	19,600	20,700	540,000

##### (後期分)

年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
28	$\frac{1.6}{100}$	$\frac{5.4}{100}$	4,400	5,100	170,000
29	〃	〃	〃	〃	190,000
30	$\frac{1.7}{100}$	$\frac{3.6}{100}$	5,200	5,400	190,000

##### (介護分)

年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
28	$\frac{1.1}{100}$	$\frac{2.6}{100}$	5,600	3,700	160,000
29	〃	〃	〃	〃	〃
30	$\frac{1.3}{100}$	$\frac{1.7}{100}$	6,300	4,400	160,000

(3) 財政状況の推移

① 決算

資料: 歳入歳出決算書  
(単位: 円・%)

年度	予算総額	決算		収支差引額	対前年比 (予算額)
		歳入総額	歳出総額		
28	7,879,089,000	7,883,977,067	7,598,395,008	285,582,059	98.4
29	7,777,065,000	7,823,180,917	7,538,196,750	284,984,167	98.7
30	6,824,130,000	6,723,994,678	6,674,489,534	49,505,144	87.7

② 保険税年度別賦課状況(本算定時)

資料: 賦課状況調査  
(単位: 千円・人・世帯)

種別		年度	28	29	30
所得割	課税基準総所得		13,069,647	11,842,305	11,629,173
	所得割額		997,507	904,293	929,632
資産割	固定資産税額		572,462	525,152	500,134
	資産割額		160,093	146,786	92,975
均等割	被保険者数		16,629	15,538	14,541
	均等割額		387,522	361,319	387,871
平等割	世帯数		9,856	9,405	9,005
	平等割額		253,384	240,483	237,627
賦課総額			1,798,506	1,652,882	1,648,105
課税限度を超える額			△135,975	△110,101	△137,169
低所得者軽減額			△130,311	△126,560	△135,055

③ 賦課割合の推移(医療分 一般被保険者分)

資料: 賦課状況調査  
(単位: %)

種別 年度	応能割		応益割		合計
	所得割	資産割	均等割	平等割	
28	54.96	9.14	21.50	14.40	100
29	54.14	9.23	21.81	14.82	100
30	55.90	5.96	23.58	14.56	100

④調定額と収納状況の推移

資料: 予算執行の実績報告書

現年度課税分

(単位: 円・%)

年度	調定額	収納額	未納額	収納率
28	1,466,523,000	1,343,841,659	122,681,341	91.63%
29	1,355,546,800	1,244,785,058	110,827,742	91.83%
30	1,322,159,000	1,224,394,968	98,014,732	92.61%

滞納繰越分

(単位: 円・%)

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収納率
28	442,971,400	83,570,636	69,239,026	18.87%
29	407,641,079	106,841,566	22,783,137	26.21%
30	379,895,018	113,817,941	13,552,218	29.96%

(4)その他

資料: 事業年表A表

①国民健康保険の加入者状況(年間平均)の推移

年度	種別	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	被保険者の 対前年度比
28		9,585	16,015	95.2%
29		9,149	14,919	93.2%
30		8,768	14,047	94.2%

②市全体の加入状況(平成31年3月31日現在)

種別	市全体	国保加入者	国保加入率
世帯数	(世帯) 29,864	(世帯) 8,494	28.4%
人口	(人) 68,817	(人) 13,474	19.6%

③ 平成30年度決算内訳

〈単位:円〉

収 入				支 出				
科目		予算現額	収入額累計	科目		予算現額	支出額累計	
保 險 税	一般被保険者分	1,297,029,000	1,331,515,263	総務費		100,807,000	96,936,228	
	退職被保険者等分	10,073,000	6,697,646	一 般 分	療養給付費	3,793,451,000	3,727,243,004	
	計	1,307,102,000	1,338,212,909		療養費	39,931,000	37,509,335	
支 出 金	災害臨時特例補助金	1,000	0		小計	3,833,382,000	3,764,752,339	
					高額療養費	547,705,000	511,834,291	
県 支 出 金	県補助金	普通交付金	4,433,706,000		4,311,493,762	高額介護合算療養費	450,000	166,724
		特別交付金	40,773,000		54,897,000	移送費	10,000	0
	財政安定化基金交付金	1,000	0		計	4,381,547,000	4,276,753,354	
	計	4,474,480,000	4,366,390,762		退 職 分	療養給付費	31,405,000	24,399,559
財産運用収入	1,000	0	療養費			315,000	140,620	
繰 入 金	一般会計	保険基盤安定	231,351,000			231,350,003	小計	31,720,000
		その他	515,873,000	456,900,098	高額療養費	7,113,000	4,396,507	
計		747,224,000	688,250,101	高額介護合算療養費	80,000	0		
繰越金		284,984,000	284,984,167	移送費	10,000	0		
その他の収入		10,338,000	46,156,739	計	38,923,000	28,936,686		
合計		6,824,130,000	6,723,994,678	審査支払手数料	13,236,000	11,460,402		
				出産育児諸費	29,415,000	17,310,126		
				葬祭諸費	5,400,000	3,900,000		
				計	4,468,521,000	4,338,360,568		
				事業費納付金	1,898,695,000	1,898,691,843		
				保健事業費	58,679,000	53,265,852		
				基金積立金	149,634,000	149,634,000		
				公債費	813,000	0		
				その他の支出	137,913,454	137,601,043		
				予備費	9,067,546			
				合計	6,824,130,000	6,674,489,534		

### 3 委員会委員

#### ① 固定資産評価審査委員会

役職	氏名	任期	備考
委員長	外山 明	平成29年11月14日 ~ 令和2年11月13日	
委員	早川 要	平成30年4月24日 ~ 令和3年4月23日	
委員	栗谷 達也	平成31年3月24日 ~ 令和4年3月23日	

#### ② 固定資産評価員

氏名	備考
塚本 由佳	平成30年5月15日 ~ 税務課長

### 4 市税等の納期限

#### (1) 平成31年度

納期限	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料
5月 7日 (火)		全期・1期				
5月 31日 (金)			全期			
7月 1日 (月)	全期・1期					
7月 31日 (水)		2期		1期	1期	1期
9月 2日 (月)	2期			2期	2期	2期
9月 30日 (月)				3期	3期	3期
10月 31日 (木)	3期			4期	4期	4期
12月 2日 (月)				5期	5期	5期
12月 25日 (水)		3期		6期	6期	6期
令和2年 1月 31日 (金)	4期			7期	7期	7期
3月 2日 (月)		4期		8期	8期	8期
担当課 (問合先)	課税	税務課 92-1118		保険医療課 92-8366	健康長寿課 92-1261	保険医療課 92-8366
	納付	債権管理課 収納係・納税管理係 92-8373				

- ※1 公的年金を受給されている方で、公的年金だけで市県民税が課税される方のうち、4月1日で65歳になられた方は、公的年金での課税額の半分を1期・2期分で普通徴収として納付し、残りの半分は公的年金から偶数月（10・12・翌年2月）に天引きされます。
- ※2 市県民税をすでに公的年金から天引きされている方、国民健康保険世帯で構成者が65歳以上の世帯の方、後期高齢者医療保険料、介護保険料特別徴収の方は、偶数月（4・6・8・10・12・翌年2月）に年金から天引きされます。

# 豊明市民憲章

豊明発祥の地 若王子  
文化を運んだ 鎌倉街道・東海道  
伝説を語る 緑の二村山  
産業を興した 治水の勅使池  
乱を治めた 桶狭間古戦場

わたくしたちは、この豊かな自然と文化にはぐくまれながら、明日をめざして歩む豊明の市民です。

わたくしたちは、このまちの市民であることを自覚し、みんなの幸せと発展を願い、ここに市民憲章をさだめます。

- 1 郷土を愛し、住みよい緑のまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、健康で豊かなまちをつくりましょう。
- 1 教養を高め、スポーツに親しみ、明るいまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、秩序ある平和なまちをつくりましょう。
- 1 健全な若い力のそだつ、伸びゆくまちをつくりましょう。

(昭和 52 年 10 月 15 日制定)



---

令和元年度

# 市 税 概 要

編 集 豊明市市民生活部税務課  
発 行 令和元年 1 1 月  
豊明市役所  
所在地 〒470-1195  
豊明市新田町子持松 1 番地 1  
電 話 0562-92-1111 (代表) 0562-92-1118 (税務課)  
URL <http://www.city.toyoake.lg.jp/>  
E-MAIL [zeimu@city.toyoake.lg.jp](mailto:zeimu@city.toyoake.lg.jp)